

巻頭言 科学的な知識の普及啓発

穴戸 文男

Shishido Fumio

(東北放射線科学センター理事長 福島県立医科大学名誉教授)



東北地方太平洋沖地震により発生した想定外の大津波が引き起こした東京電力福島第一原子力発電所の原子炉事故から、7年が経過している。復興の歩みはゆっくりだが、着実に進んでいるとも言える。それでも、まだまだ十分なレベルではないところも多いと感じられ、道半ばといった状態であろう。

医師免許を取得して44年間、放射線診療を生業にしていた筆者にとって、この7年間はそれまでの37年間とは大きく異なった日々であった。放射線医学は医学の中では医療を下支えする重要な分野ではあるが、あくまでも裏方の役割と認識していたつもりであった。ところが、原発事故により突然に表舞台に引き出された形となり、放射線の人体への影響が話題となった。筆者自身、放射線の医学利用の専門家であるとは認識していたが、「放射線の人体への影響」を論ずる専門家とは考えていなかった。しかしながら、「放射線」の専門家として、様々な場面で対応せざるを得なかった。そこでは、「放射線は危険だ」と声高に警告を発する多数の「専門家」の言い分が受け入れられ、「放射線の人体影響の専門家」の話がかき消されてしまっている、と感じられた。

原発事故により、東電福島第一原発周辺の住民約16万人が避難した。現在は減少したとはいえ、未だに5万人程度が避難を余儀なくされている。事故当時は推測による様々な憶測が流れた。しかし、その後の福島県民健康（管理）調査の調査結果を見ると、福島に残った人、避難した人も含めて、福島県民の被ばく線量は危険な領域には達していなかったと評価していいと考える。福島県県民健康調査検討委員会の中間とりまとめ（平成28年3月）でも『これまで得られている科学的知見に照らして、統計的有意差をもって確認できるほどの健康影響が認められるレベルではないと評価する。』としており、放射線の有意な人体への影響は避けられたと評価すべきであろう。

一方、未だに、放射線の影響がこの後に現れてくるのではないかと心配する声があることも事実である。県民健康調査でも3割の人が、慢性影響が自分自身に今後現れてくるのではないかと、自分の子や孫に影響が出てくるのではないかと心配しているというアンケート結果がでている。更に、ショッキングだったのは、(株)三菱総合研究所による東京都民アンケートである。対象が1,000人と少ないものではあったが、将来に健康被害が起これと考えている人が53.5%、次世代への影響が起これと考えている人が49.8%と高率であったことである。メディアによる不確実な情報発信の問題点等がまず浮かび上がるが、根底には、科学リテラシー、放射線リテラシーの欠如があると、言っているのではないかと考えている。

3年前に生業である放射線診療を定年退職したのを機に、放射線診療から放射線に関する科学的な知識の普及啓発を目的の1つに掲げ、学生時代の恩師である栗冠正利先生が1981年に設立された、東北放射線科学センターで活動することに舵を切ったのは、間違っていなかったと思わせるデータである。

放射線はヒトをも殺す殺人光線であるが、上手に使い、安全に管理すれば、病気を見つけて、治すための重要な道具となる。という放射線の「光と影」の両面を科学的に広報することが筆者の定年退職後の勤めであろうと感じている。